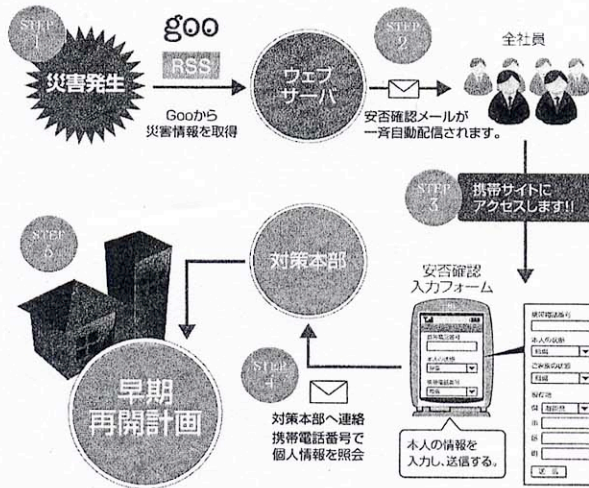


下村岳雄社長(左)と下村聡常務

「災害安否管理システム」では、災害時に安否確認メールを社員の携帯電話に自動一斉発信する仕組みを取り入れている。メールを受け取った社員は、本人や家族の状態、現在いる場所など被災状況をメールで返信。社員から集められた情報は、パソコン画面で閲覧および一元管理することができる。「ポータルサイト」が配信する災害情報を自動受信し、一定規模の地震があった場合にメールを自動配信する機能も備えて

BCP 災害安否管理システム



災害安否システムのフローチャート

（株）アドテクニカ（静岡市駿河区中田2-4-40、下村岳雄社長）は、インターネットと携帯電話を活用した「災害安否管理システム」をリリースした。すでに数社からオファーがあり、導入準備を進めているという。

同社が開発した「災害安否管理システム」は、地震など災害発生時に社員の安否確認を速やかに行うことができるシステム。迅速的確な情報伝達手段を確保することで、事業の継続および早期再開を支援することを目的としている。

地震、新型インフルに万全の備え 災害安否管理システムをリリース

アドテクニカ

います。また、例えば新型インフルエンザが蔓延した場合や台風など大きな自然災害が発生した時など、あらかじめ設定したシナリオに準じてメールを自動配信することもできます。安否確認情報はプルダウンメニューで選択もしくは、簡単な入力できる仕組みを取り入れ、入力する手間を省けるようにもしています」（下村聡常務）。

アドテクニカでは、「災害安否管理システム」をBCP（事業継続計画）対策の支援ツールとして活用してもらったための提案活動に力を入れている。今後は安否確認だけでなく、ユーザー（企業）ごとに定められた危機マニュアルを携帯やパソコンから閲覧できる機能を取り入れる予定だという。「企業において人

（社員）の力は大きな財産です。その観点からも万が一の事態に、社員の皆さまの現状を速やかに把握できる体制を整えておくことが必要不可欠です」と下村社長は語る。例えば建設業に携わる企業においては、社員の安全確保を第一に、被災時には建物の被害確認や修復作業など早期の事業再開が求められる。もちろんその他の企業においても、事業再開が遅れば経営に深刻な打撃を与えかねない。

比較的安価で、カスタマイズも自由な「災害安否管理システム」は、今後BCP対策に取り組んでいく企業においては、魅力的な選択肢の一つといえるだろう。問い合わせ、054・280・1670